



## 4～6 月期業況は小幅改善ながらも先行きにはやや慎重

### 【特別調査—中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2019 年 4～6 月期の景気の現状と 2019 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

### 〈概 況〉

1. 19 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D. I. は△3.3、前期に比べ 0.4 ポイントの改善となった。ただ、前回調査時における今期見通し（△2.7）はやや下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△1.7 と前期比 0.1 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△4.7 と同 0.8 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は同 2.4 ポイント上昇し、プラス 5.9 となった。人手過不足判断 D. I. は△27.4 と前期比 1.5 ポイント人手不足感は緩和したものの、厳しい水準が続いている。業種別の業況判断 D. I. は、6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善した。地域別では、11 地域中、改善 6 地域、低下 5 地域とまちまちだった。

2. 19 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△4.3、今期実績比 1.0 ポイントの低下見通しである。業種別には、全 6 業種中 4 業種で、地域別には全 11 地域中 9 地域で、それぞれ低下する見通しにある。

### 【業種別天気図】

業種名	時 期	2019 年	2019 年	2019 年
		1～3 月	4～6 月	7～9 月 (見通し)
総 合				
製 造 業				
卸 売 業				
小 売 業				
サ-ビ-ス 業				
建 設 業				
不 動 産 業				

### 【地域別天気図（今期分）】

業種名	地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	総 合											
製 造 業												
卸 売 業												
小 売 業												
サ-ビ-ス 業												
建 設 業												
不 動 産 業												

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,862 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況は小幅の改善～

19年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△3.3と、前期比0.4ポイントの小幅改善となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し（△2.7）を若干ながら下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△1.7、前期比0.1ポイント低下した一方で、同収益判断D.I.は△4.7と、同0.8ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△0.9と前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.も△4.0と同5.1ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.9と、前期比2.4ポイント上昇し、11四半期連続のプラス水準となった。また、仕入価格判断D.I.は、プラス24.7と、同2.6ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.4（マイナスは人手「不足」超、前期は△28.9）と前期比1.5ポイントのマイナス幅縮小となり、足下の人手不足感はやや緩和したものの、依然として人手不足感は厳しい状況が続いている。

資金繰り判断D.I.は△4.9と、前期比1.5ポイント改善し、引き続き緩和状態が続いている。

設備投資実施企業割合は22.1%と、前期比0.2ポイント低下したものの、高い水準を維持している。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業で低下したものの、それ以外の4業種では改善した。とりわけ、サービス業は、前期比5.2ポイント改善と、最も改善幅が大きかった。

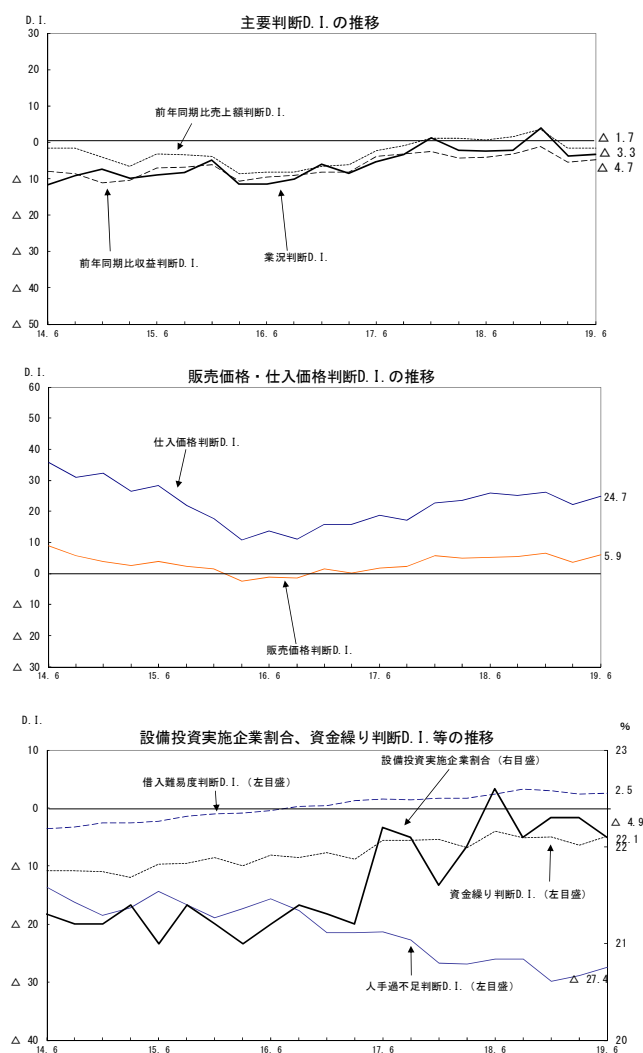
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道や関東など6地域で改善、東海や北陸など5地域で低下とまちまちだった。

来期の見通し

～先行きにはやや慎重～

来期の予想業況判断D.I.は△4.3、今期実績比1.0ポイントの低下を見込んでいる。なお、4～6月期実績と比べた7～9月期見通しが低下となっているのは、バブル崩壊以降では初めてのことである。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、卸売業と建設業で小幅改善する見通しとなっているものの、それ以外の4業種では低下見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、北海道と北陸を除く9地域で低下の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,553 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△3.1 と、前期比 0.4 ポイントの小幅改善にとどまり、業況判断 D. I. の水準は、2 四半期続けてのマイナス水準となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△1.8、前期比 0.8 ポイント低下した一方、同収益判断 D. I. は△5.0、同 0.3 ポイント改善した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 7.9 ポイント改善して△0.5、同収益判断 D. I. は同 6.3 ポイント改善して△4.7 と、季節的な要因もあり、ともに改善した。

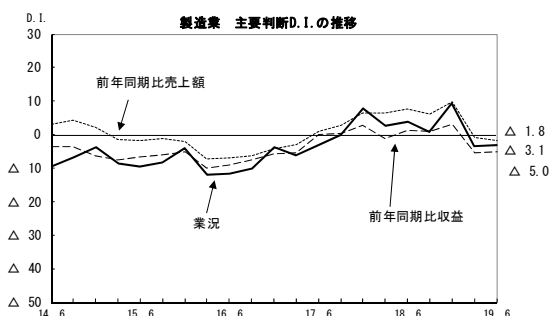
～人手不足感は 2 四半期続けてやや緩和～

設備投資実施企業割合は 26.0% と、前期比 0.8 ポイント低下した。

人手過不足判断 D. I. は△24.2 (前期は△27.9) と、人手不足感は 2 四半期続けてやや緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 5.9、前期比 2.4 ポイントの上昇と、2 四半期ぶりの上昇となり、9 四半期続けてのプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)を維持した。一方、原材料(仕入)価格判断 D. I. はプラス 27.2 と、前期比 0.8 ポイント上昇した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△4.8、前期比 1.3 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。



業種別の状況

～業種別にはまちまち～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、10 業種で改善、12 業種で低下とまちまちだった。

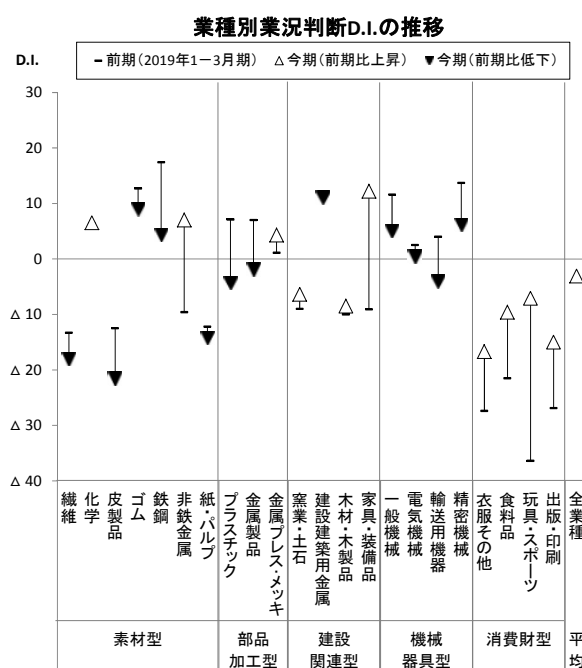
素材型業種は、全 7 業種中、非鉄金属と化学がそれぞれ改善したものの、それ以外の 5 業種では低下した。

部品加工型業種は、全 3 業種中、金属プレスで改善したものの、金属製品とプラスチックは、それぞれおよそ 3 年ぶりのマイナス水準まで低下した。

建設関連型業種は、建設金属が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型業種は、全 4 業種で低下した。とりわけ、輸送用機器は 8 ポイント超低下して、およそ 3 年ぶりのマイナス水準へ転じた。

消費財型業種は、全 4 業種で 10 ポイントを超える大幅な改善となった。



属性・規模別の状況

～輸出主力型が約 3 年ぶりのマイナス転換～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、大メーカー型と中小メーカー型で低下したものの、それ以外の 3 形態では改善した。とりわけ、最終需要家型は 10 ポイ

ント超の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比3.3ポイント低下して△1.3となり、およそ3年ぶりのマイナス水準へ転じた。一方、内需主力型は同1.0ポイント改善して△2.5となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人と50～99人の階層で改善、20～49人と100人以上の階層で低下とまちまちだった。なお、水準面では、1～19人と20～49人の階層でマイナス水準(それぞれ△7.2、△1.5)にあるが、それ以上の階層ではプラス水準を維持した(50～99人でプラス7.4、100人以上でプラス13.4)。

### 地域別の状況

#### ～全11地域中、7地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、北陸、東海、近畿で低下したものの、それ以外の7地域では改善した。とりわけ、北海道では前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、近畿、中国、九州北部が前期に引き続きプラス水準を維持したものの、それ以外の8地域はマイナス水準となっている。

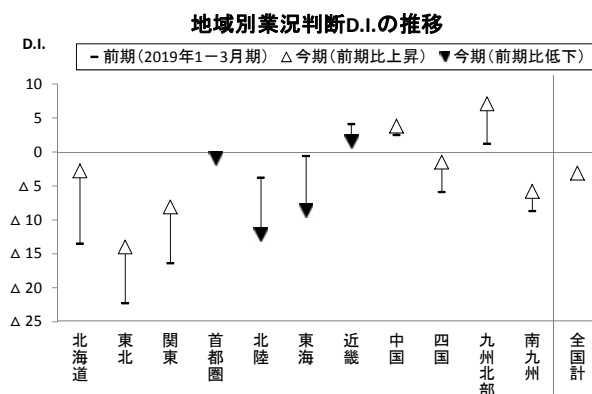
### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.4ポイント低下の△4.5を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、紙・パルプや食料品など8業種で改善ないしは横ばいが見込まれている一方で、それ以外の14業種では低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、北海道や四国など5地域で改善ないしは横ばいが、また、それ以外の6地域では低下が見込まれている。なお、水準面では全11地域中、北海道、中国、四国、九州北部の4地域でプラス水準が見込まれている。



## 卸売業

回答企業 1,878 企業 (回答率 85.6%)

### 景況

#### ～業況は2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断D.I.は△10.4、前期比1.5ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

ただ、前年同期比売上額判断D.I.は△6.4、前期比1.5ポイント低下、同収益判断D.I.は△9.1、同1.3ポイントの低下となった。

### 業種・地域別の状況

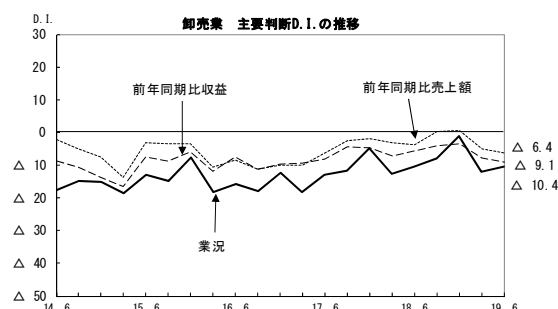
#### ～全15業種中、6業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、化学や飲食品など6業種で改善したものの、それ以外の9業種では低下した。一方、地域別には、全11地域中、中国や南九州など6地域で改善となったものの、それ以外の5地域では低下した。

### 来期の見通し

#### ～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△8.8、今期実績比1.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、改善・低下の見通しがそれぞれ6業種、横ばい見通しが3業種とまちまちとなっている。また、地域別には、全11地域中、8地域で改善が見込まれている。



## 小売業

回答企業 2,366 企業 (回答率 90.9%)

### 景況

#### ～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△17.9、前期比 0.9 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△12.6、前期比 1.8 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△15.2、同 2.3 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 11 地域中、7 地域で改善～

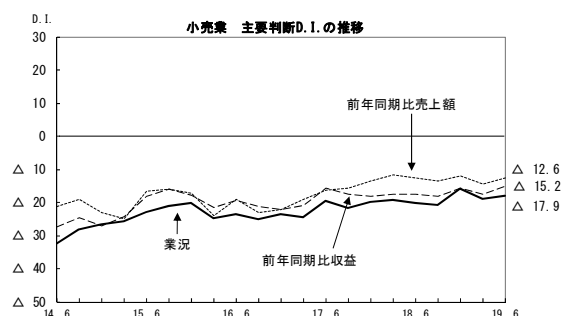
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、7 業種で低下した。とりわけ、燃料では 10 ポイント超の大幅低下となった。なお、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善となった。

### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△18.5、今期実績比 0.6 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,806 企業 (回答率 94.1%)

### 景況

#### ～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△2.9、前期比 5.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△0.8、前期比 3.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△3.2、前期比 3.2 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～業種別、地域別にも総じて改善～

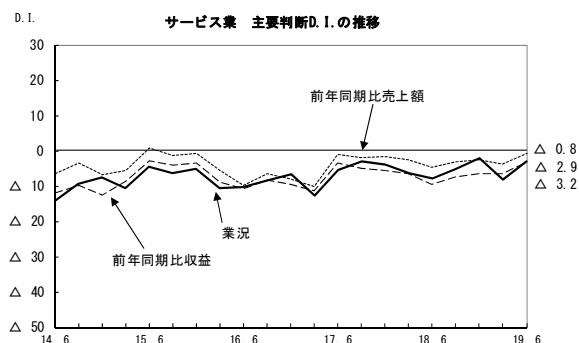
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、6 業種で改善した。地域別では全 11 地域中、北陸、中国を除く、9 地域で改善となった。なかでも、北海道、関東、九州北部、南九州は 10 ポイント超の大幅改善となった。

### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△5.4、今期実績比 2.5 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、6 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 2,175 企業 (回答率 91.0%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. はプラス 10.6、前期比 4.2 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.9、前期比 2.6 ポイント低下し、同収益判断 D. I. はプラス 4.2、同 1.0 ポイントの改善となった。

### 請負先・地域別の状況

#### ～4 請負先中、3 請負先で低下～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、4 請負先のうち、個人を除く 3 請負先で低下となった。

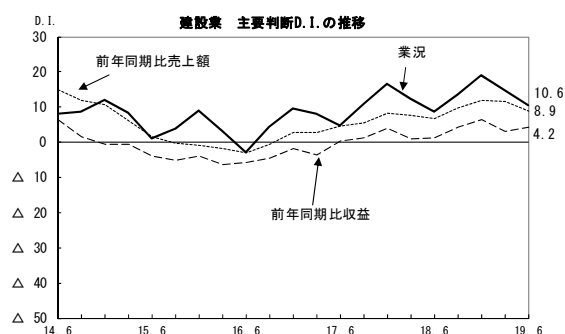
地域別では、全 11 地域中、9 地域で低下となり、なかでも東海、四国、南九州では、10 ポイント超の大幅低下となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 1.2 ポイント改善のプラス 11.8 を見込んでいる。

請負先別では、4 請負先のうち官公庁を除く 3 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、8 地域で改善の見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,084 企業 (回答率 87.9%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は、前期比 1.3 ポイント低下のプラス 11.6 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.0、前期比 0.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 6.4、同 1.3 ポイントの低下となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 11 地域中、5 地域で低下～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で低下した。

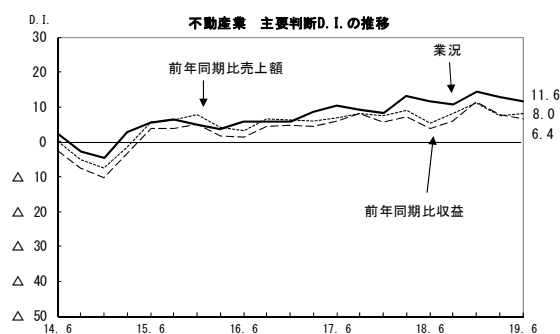
地域別では、全 11 地域中、5 地域で低下した。なかでも四国では 10 ポイント超の大幅低下となった。

### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 7.0 ポイント低下のプラス 4.6 を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、4 業種で低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

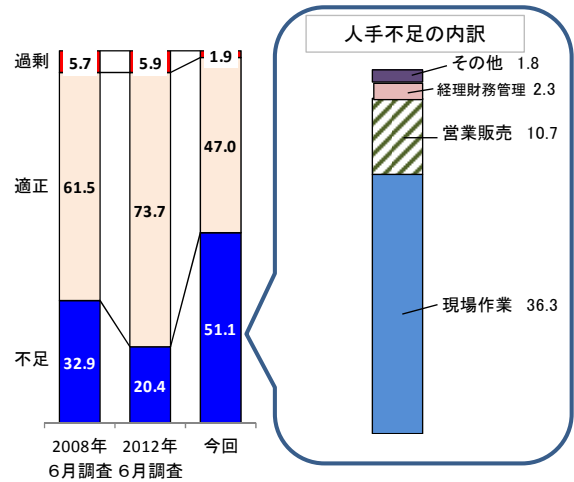
現場作業中心に人手不足が深刻化

人手の状況については、「過剰」が1.9%にとどまったのに対し、「適正」が47.0%、「不足」が51.1%となった。2008年、2012年に行った同様の調査と比較すると、不足の割合が大幅に上昇した。

具体的に不足している職域については、「現場作業関係」が36.3%と「不足」全体の約7割を占めた。以下、「営業・販売関係」が10.7%、「経理・財務・管理関係」が2.3%で続いた。

企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど、現場作業関係を中心に人手不足を訴える声が目立った。業種別では、建設業の67.2%が現場作業関係の人手が不足していると回答した。

(図表1) 人手の過不足とその職種



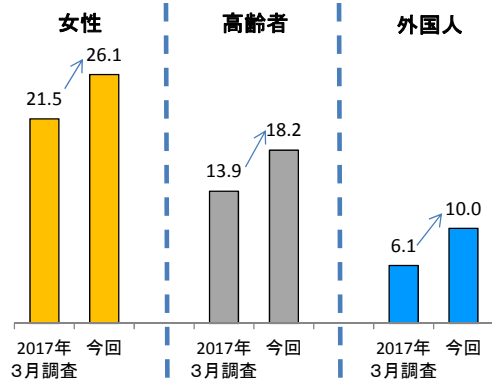
(図表2) 女性、高齢者、外国人の活躍推進へのスタンス

女性、高齢者、外国人の活躍の場が拡大

今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進への考えについては、女性については26.1%、高齢者については18.2%、外国人については10.0%が「増やす方針」と回答した。2017年に行った同様の調査と比較すると、いずれも4ポイント前後上昇した。

業種別にみると、女性を「増やす方針」と回答したのはサービス業(33.9%)が最も多く、建設業(19.3%)で最も少なかった。高齢者は、製造業、サービス業、建設業の3業種で20%を超えた一方、不動産業では8.4%にとどまった。外国人は、製造業と建設業で10%を超えた。

「増やす方針」



(参考) 「どちらともいえない」「減らす方針」

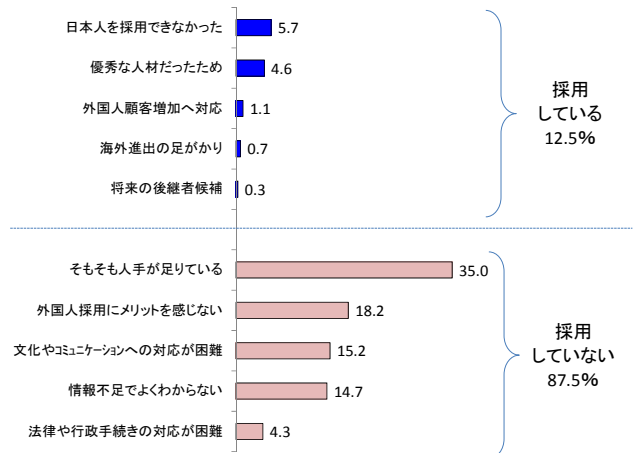
	女性		高齢者		外国人	
	2017年 3月調査	今回	2017年 3月調査	今回	2017年 3月調査	今回
どちらともいえない	77.4	72.8	79.1	76.7	88.7	85.3
減らす方針	1.1	1.0	7.1	5.1	5.2	4.7

外国人採用企業は予定を含めて1割強

2019年4月施行の改正出入国管理法を受けて受入れ拡大が見込まれる外国人労働者については、現時点で12.5%が採用(予定を含む)と回答した。理由としては、「日本人を採用できなかった(5.7%)」、「優秀な人材だった(4.6%)」が上位となった。

対して、現時点では87.5%が採用しておらず、今後の予定もないと回答した。採用していない理由としては、「そもそも人手が足りている(35.0%)」、「外国人採用にメリットを感じない(18.2%)」、「文化やコミュニケーションへの対応が困難(15.2%)」、「情報不足でよくわからない(14.7%)」が続いた。

(図表3) 外国人労働者の採用・不採用とその理由(予定を含む。)



## 4 割強が働き方改革から影響を受ける

働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響については、「影響を受ける」が44.5%、「影響は受けない」が28.9%、「影響があるかどうかよくわからない」が26.6%となった。

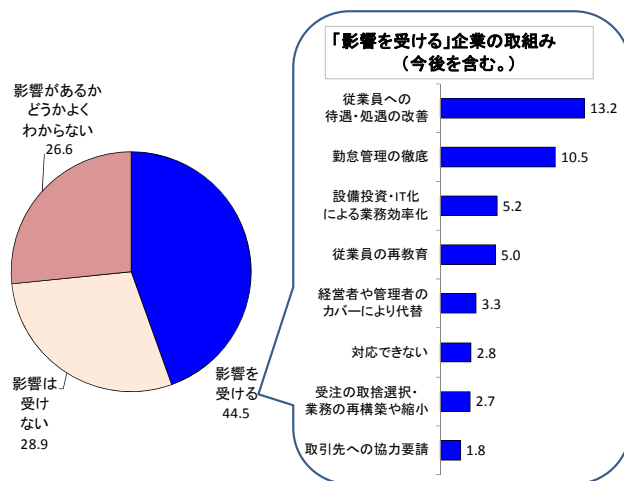
「影響を受ける」企業における、現時点での対応（今後の予定を含む。）については、「従業員への処遇・待遇の改善（13.2%）」が最も高く、「勤怠管理の徹底（10.5%）」が続いた。また、「対応できない」は2.8%となった。

企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「影響を受ける」が高く、「影響は受けない」や「影響があるかどうかよくわからない」が低くなる傾向があった。

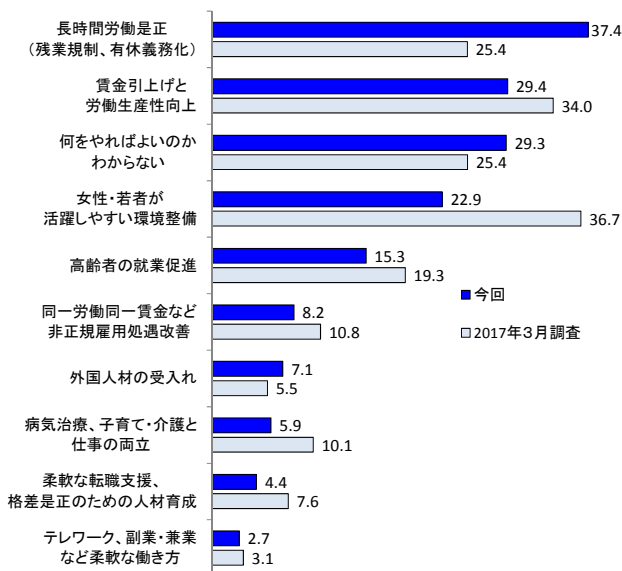
## 長時間労働是正への関心が高まる

働き方改革に対して現在取り組んでいる、あるいは今後優先的に取り組みたい事項（最大3つまで複数回答）については、「長時間労働是正（残業規制、有休義務化）（37.4%）」が最も高く、「賃金引上げと労働生産性向上（29.4%）」、「何をやればよいかかわからない（29.3%）」が続いた。2017年に行った同様の調査と比較すると、「長時間労働是正」の比率が上昇した。また、「何をやればよいかかわからない」も上昇した。

（図表4）働き方改革から受ける影響



（図表5）働き方改革への取組み



（備考）最大3つまで複数回答

## 調査員のコメントから

- 国内では低迷しているが、中国や東南アジアでの人気が高く、輸出が主力になりつつある。銀座で販売を開始し、販路拡大を推進中。（ **Casting 山形県**）
- 神社と提携し、縁結びのイベントを開催した。（ **Bridal Dress 兵庫県**）
- 現在は多忙だが、万一の景気後退を懸念しており、従業員の正規雇用化にまで踏み込めない。また、取引先には配送まで行っているため、女性や外国人の採用は難しい。（ **Meat 岡山県**）

- 受注選別を行っているが、断りきれないこともあり、利益を圧迫している。また、最低賃金引上げによる固定費の増加も懸念材料である。（ **Danball 岡山県**）
- インターネット販売を始めようと思ったが、手数料負担等が多いので、断念した。（ **Material 岡山県**）
- 働き方改革に困惑している。繁忙期の対応など、具体策が見当たらない。（ **Furniture 北海道**）
- 外国人労働者が現在2名在籍しているが、とても優秀で会社にも良い効果があった。（ **Car 北海道**）

## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2019年6月3日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面談聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。